

平成24年度第2回青梅市行財政改革推進委員会議事概要

1 日時

平成24年4月18日（水） 午前8時54分から午後12時07分

2 場所

青梅市役所 2階 204会議室

3 出席者

[出席委員]

榎本晶夫委員長	押切重洋委員	楢島幸子委員
平楽茂委員	並木一治委員	水村美穂子委員
中島邦彦委員	廣金成喜委員	濱口正幸委員

[出席青梅市職員]

竹内青梅市長以下11名

4 議事概要

- (1) 市長あいさつ
- (2) 委員長あいさつ
- (3) 報告事項

平成24年度青梅市当初予算の概要について

【財政課長説明】

外部評価を受けた市の対応結果について

【行政管理課長説明】

平成24年度青梅市行財政改革施策実施予定項目について

【行政管理係長説明】

- (4) 協議事項

新青梅市行財政改革推進プラン（仮称）の策定について（意見交換）

- (5) その他

第3回の委員会は、平成24年6月下旬に開催予定。

5 主な質疑・意見等

○平成24年度青梅市当初予算の概要について

《質疑》

- [Q] 民生費が増えている。これからの財政が心配だ。
- [A] 社会保障経費は増加傾向にある。国の税と社会保障の一体改革の中での取組を注視していく。
- [Q] 安全対策で新規・拡充したものはあるか。
- [A] 防災行政無線のデジタル化を進めている。
- [Q] 国民体育大会施設新築工事とはどんな施設か。
- [A] カヌー競技を行うにあたり、御嶽駅近くに艇庫を備えた施設を作り、将来は総合的な施設として活用する。
- [Q] 土地開発公社所有の諸事業用地買戻しとあるが、具体的にはどのようなことか。
- [A] ケミコン跡地と青梅の森の3年間分割買戻しの3年目である。
- [Q] 基金取り崩しの判断基準は。
- [A] 公共施設整備という目的がはっきりしているものには公共施設整備基金。財政調整基金はいざという時のため、当初予算では取り崩さない。
- [Q] 収益事業の収益率は。
- [A] 平成24年度は全国発売のレースが1本になるので、収益減となる。収益事業は売上の75%が払戻金、法定納付金や施設を借りている多摩川開発等へ約10%、残りの15%から固定費等差し引いたものが収益となる。現在、損益分岐点は、1開催日あたり約1億円で、それを超えれば収益が出る。
- [Q] 国は復興財源として国家公務員の給与を7.8%削減する。付則の要請について、青梅市の考えと予定は。
- [A] 市の人件費は従来どおり。災害対策としては考えていない。

○外部評価を受けた市の対応結果について

《質疑》

- [Q] 子どもいきいき学校づくり推進事業の経費の4割以上が図書購入費にあてられていたが、それは図書購入費に組み替えたのか。
- [A] 子どもいきいき学校づくり推進事業は、学校の独自性を大事にしている。学校の図書購入費は前年度と同額予算である。歴史ある学校では、蔵書が確保されているので、その活用を図っていく。

○平成24年度青梅市行財政改革施策実施予定項目について

《質疑》

- [Q] 保有土地の有効活用について、貸付がうまくいかない事情があるのか。
- [A] 貸付土地の歳入見込みの減は、一部駐車場の閉鎖等による減収である。
- [Q] 平成24年度は売却による歳入の確保は考えているのか。

- [A] 土地売払収入は、平成24年度は予算では6億円を見込んでいる。
- [Q] 国保の特別会計で、ジェネリック医薬品により医療費削減とあるが、効果はあるのか。
- [A] 国が促進している施策。原則としてジェネリック医薬品を勧めていて、費用面からも今後増えるものと思われる。
- [Q] 下水道未接続世帯の普及促進が進まない。下水道使用料よりも、し尿処理手数料のほうが割高になるように設定すべきだ。
- [A] 下水道使用料は、リットル換算すると1リットルあたり0.075円で、下水道供用開始3年以上の場合の水洗式トイレ使用世帯のし尿処理手数料は、1リットルあたり15円。し尿処理手数料が割高となっている。
- [Q] 実質公債費比率が1.5%上がっている。市として歯止めの基準はあるのか。
- [A] 実質公債費比率は1桁台のより低いところを目標としている。
- [Q] 高齢者温泉保養施設利用助成事業は高齢者を甘やかしている。来年の事業で見直しを考えてもらいたい。
- [A] 対象年齢を60歳から65歳へ引き上げるとともに、市内の対象施設を拡大した。元気な高齢者が増えることで、医療費の削減につながる大切な施策と考えている。
- [Q] 主任職は昨年4月1日現在で343人もいるが、定員が決められているわけでもなく係長の2.5倍もいる。主任職は、導入時には給与が上がらないとは聞いていたのにもかかわらず、いつの間にか給与が上がることになった。人件費の高騰につながるのではないか。また、組織的にも係長職と主任職の関係が明らかでない。
- [A] 昇任試験は、筆記試験・論文・面接・勤務評定で行う。

○新青梅市行財政改革推進プラン（仮称）の策定について

《質疑》

- [Q] 市の保有土地の売却の判断基準はあるのか。計画的に行っているか。
- [A] 用地の取得・売却については委員会で検討している。普通財産のうち、一定の広さで将来活用できるもの、道路建設等に伴う代替地とするもの以外は、売却している。行政で活用できない土地は順次公売していて、売却できるものもあれば売れ残るものもある。
- [Q] 土地取得の手順を知りたい。
- [A] 1つは予算計上して市で購入。2つめは土地開発公社による先行取得。3つめは土地基金の中で先行取得。土地開発公社による先行取得は、ケミコン跡地、青梅の森、青梅スタジアムの3か所。原則として、1億円以上は公社、1億円未満は基金。
- [Q] 広報4月15日号で懲戒処分が出ていた。事務遅滞は、組織的に防げないものか。また、セクハラ・パワハラは民事や刑事として問題にはならなかったのか。
- [A] 処分については審査会で決定している。事務遅延については、市長から訓示の中で組織的な問題もあるとの指摘があり、執行体制の見直しの指示が出た。セクハ

ラ・パワハラについては、告発等をするような非違行為があったのではなく、事を大きくしたくないという当事者からの申し出もあり、これを配慮して懲戒処分だけ行っている。

[Q] 臨時職員は、主に社会保険適用になる人を雇用しているのか。

[A] 正規職員と同じ勤務。

[Q] 子ども手当の差し押さえは行っているのか。

[A] 23年度から実施している。

[Q] 保育園への市有地貸付は無償か。無償と有償のルールを知りたい。有償でも適正な地代で貸し付けているのか。

[A] 保育所は無償貸付。寄付された土地は無償で貸し付けていて、その他は原則有償。価格は3年ごとの評価替えで見直しをしている。

《意見・提言》

- ・人事について、少数精鋭で行ってほしい。
- ・給与制度のダイナミックな見直しをしてほしい。
- ・職員給与は、地域の民間企業に準拠すること。
- ・職員の民間派遣を行って、人材育成をしてほしい。
- ・災害時に速やかな対応ができる行政システムを構築してほしい。
- ・職員を3年で異動させていくことは、良いことだが専門性のあるスペシャリストが育たないという弊害がある。税や福祉に強い人材を抱えることも大事。育成のバランスも考えてはどうか。
- ・福祉など、課をまたぐサービスについては、課を超えた研修が必要ではないか。
- ・市民センターは窓口業務だけでなく、防災対応等地域の人と関わっていけるような拠点にした方が良い。
- ・森林の私有林化が進んで、民間共有林は保全が大変である。市として受け皿を作ってほしい。行財政改革の1つに、森林保全を考えてほしい。
- ・保有土地を最小限にし、先行投資には綿密な計画を持ってほしい。財源確保のために、土地売却を推進してほしい。
- ・ケミコン跡地の利用について、5年経っても計画が決まらないのなら、また1からの検討が必要である。
- ・青梅市でも合葬式の墓地を作ってみてはどうか。
- ・市内には社会福祉施設が多い。雇用機会の拡大につながるので、ぜひ市民を雇ってもらえるよう検討してほしい。
- ・市の中で衣食住全般の資材を調達する働きかけを。
- ・市内の企業が活性化すれば、税金として市に還元される。市内企業への受注を。
- ・公契約条例の検討が必要。
- ・企業誘致を成功させるためには攻めの誘致が必要。担当セクションを明確にする必要がある。組織として無いなら、作ってもよいのではないか。

- ・青梅市の環境、立地のセールスポイントとして、企業の保養所などの進出も検討してもらいたい。